

第3回 地域シンクタンク・モニター調査結果から

半数が来期「やや好転」と予測 — 広がる景気回復のすそ野 —

九の研究機関から四半期ごとに回答をいただいている地域シンクタンク・

モニター調査では、二〇〇五年七月～九月期と、一〇月～一二月期の地域経済及び雇用情勢の実績と見通しを聞いた。七月～九月期は、四月～六月期と比較し「好転」「やや好転」「横ばい」「やや悪化」「悪化」したかを五段階評価でたずねた。一〇月～一二月期も同様に七月～九月期との比較で聞いた。その結果、来期（一〇月～一二月期）の地域経済を「好転」「やや好転」と

明るい見通しを示したのは、常陽、北陸、関西、中国、四国の五モニター。残り四モニターのうち、青森、中部、九州は現状維持の「横ばい」、北海道は先行きの厳しさを示す「やや悪化」とする回答を寄せた。

一方、雇用情勢についても経済動向と同様の形式でできた。来期（一〇月～一二月期）の雇用動向を「やや好転」と予測したのは常陽、北陸、中国、四国の四の研究機関。「横ばい」は青森、中部、関西、九州の四機関で、「やや悪化」との回答を寄せたのは北海道だ。今回の調査結果から、一部の地域では景気回復が遅れているものの、全体としては改善基調が浸透し、景気回復のすそ野が広がっていることをうかがわせるレポートが多く寄せられた。半面、マイナス要因として、高止まりしている原油価格を指摘する声が多く、来期の企業の収益圧迫要因として懸念を示す回答もあがった。

雇用情勢については、企業の生産活動が高水準で推移していることを背景に、雇用統計の改善を指摘する報告が相次いで寄せられた。また「二〇〇七年問題」に伴う人材確保の面から、企業の旺盛な採用意欲を指摘するレポートも出てきた。

北海道 先行き「やや悪化」

北海道の七月～九月期の地域経済の動向を「横ばい」と判断したのは北海道二十世紀総合研究所。

理由として、①個人消費は、横ばい傾向で推移している②企業収益の面では、原油高が物流コストに跳ね返るなど、収益圧迫要因となっている③基幹産業のひとつである観光業では、世界遺産に登録された知床半島や旭山動物園など一部地域では賑わいを見せたものの、道内全体では伸び悩みだった——ことをあげ、前期（四月～六月期）と比較し「横ばい」との見方を示した。一〇月～一二月期については、①公共投資削減に伴う建設業界の環境悪化②公務員の賃金引き下げ③暖房需要期における灯油の値上がり——を判断材料に、「全国的に消費が回復傾向を示すなか、道内では抑制要因が多い」として、来期は「やや悪化」と先行きの厳しさを示した。

一方、雇用情勢については、七月～九月期は現状維持の「横ばい」とした。プラスの材料として、「高卒・大卒とも内定率が高まる傾向にあり、学卒求人は好調な傾向を示す」ことを指摘しつつも、マイナス材料として「一般求

人はパート中心。正社員が増える状況にはない」ことをあげ、「全体として、四月～六月期と変わらない」との認識を示した。

一〇月～一二月期については、「求人数が伸び悩み傾向にあり、企業の収益悪化に伴いパート求人減少する可能性がある。とくに基幹産業である建設業の冬季求人減少が、道内全体の雇用情勢に悪影響を及ぼす可能性もある」として、来期の道内の雇用情勢は「やや悪化」するとの悲観的予測を示した。

中部 来期は「横ばい」

中部産業・労働政策研究会は、七月～九月期の経済状況について、①個人消費が底堅い動きを示した②住宅建設が増加に転じた——ことなどを理由に、「引き続き回復基調にある」との見方を示し、現状維持の「横ばい」と判断した。

一〇月～一二月期の見通しについては、「アメリカや中国など海外経済の



動向や、原材料価格上昇など、一部に不安定要因があるものの、高水準の生産活動は底堅く推移するものと見られる」との見通しを示し、「横ばい」とした。

一方、雇用情勢については七月～九月期は、「横ばい」と評価した。判断根拠として、「製造業を中心に新規求人が増加し、新規求人倍率、有効求人倍率とも高水準で推移している」点をあげ、「底堅い消費と高水準の生産活動を背景に、中部地区の雇用情勢は前期に続き改善傾向を示している」との見方を示した。

一〇月～一二期期は、前期同様「横ばい」とする。理由として、「これまで雇用の回復を支えてきた自動車・電子デバイス産業に加え、鉄鋼・石油部門でも雇用が伸びるなど、幅広い製造業で雇用の改善が見込まれる」ことをあげた。

関西 雇用に明るい見通し

関西社会経済研究所は、七月～九月期の地域経済動向を「やや好転」と評価した。理由として、①設備投資が好調を持続②生産は持ち直し局面③円安を背景に輸出は好調に推移④個人消費は緩やかな持ち直し⑤住宅投資も増加基調——の五点をあげ、「関西経済は緩やかな回復が持続している」との認識を示した。

一〇月～一二期期は、「トレンドとして、緩やかな回復の持続傾向には変化はない」と前置きしたうえで、「一〇月～一二期期は引き続き個人消費と住宅投資は堅調に推移する」半面、「これまで関西経済の牽引役であった企業

部門にやや一服感が見られる」とことから、「現状維持の水準で推移する」として、「横ばい」の回答を寄せた。

一方、雇用情勢については、七月～九月期は「やや好転」と評価する。①有効求人倍率が三六カ月連続で改善した②雇用者所得が増加に転じた③完全失業率が一四カ月連続で減少した——ことを理由に、「依然、厳しさが見られるものの、改善基調は続いている」とした。

一〇月～一二期期は、「関西景気は、前期に比べ一服感があるとはいえ、改善基調に変化はない」とし、「完全失業率などの雇用関連データが堅調に推移している」とこと、「二〇〇七年問題に対応するため、大手企業が採用を増やしはじめた結果、中小に人手不足感が見られるようになった」ことを判断材料に、「第四四半期も引き続き、持ち直し局面の調整が進む」として、

「やや好転」とすると予測する。

中国 一〇月～一二期期 「やや好転」

中国地方総合研究センターは、今期（七月～九月）の地域経済動向について、「横ばい」と判断した。

理由として、「携帯電話向けの電子・デバイス関連や、化学、電気機械の生産が伸びている」ことをあげ、「一部生産指数が低下している業種があるものの、原油価格の高騰によるものではなく、（好調だった）前期の反動減である」として、「生産活動の堅調さは引き続き維持されている」との認識を示した。

来期（一〇月～一二期）の経済予測については、「やや好転」と判断をやや引き上げた。根拠として、①鉄鋼や自動車を中心とした製造業の活況が地域全体に波及効果をもたらし、設備投資や新規求人の増加につながる好循環が生まれる②年末商戦を控え、消費にもわずかながら持ち直しの動きが感じられる③懸念される原油価格の高騰は、省エネや代替エネルギーの活用で対策が進み、地域経済に与える影響は軽微である——ことをあげた。

一方、雇用情勢については、今期は、「やや好転」と明るい評価を下した。理由として、「住宅受注が好調な建設業のほか、一般機械、自動車、造船といった主要業種で、新規求人が相次いでいる」ことをあげ、併せて「景気に回復に伴い（リストラによる）退職者が減少したことで、失業者数が減少した」点も好材料とみた。とはいえ、明るい材料ばかりではない。「島根や鳥



取の中山間地区では、公共投資の削減や、一次産業の停滞により、雇用の底入れ感はなく、依然として厳しい情勢が続くことが予測される」として、一部の地域では雇用情勢の回復が遅れるなど、依然として地域間格差が残っている点も付記した。

来期の雇用情勢については、前期に引き続き「やや好転」と明るい見通しを示す。「地域格差は依然として残る」と前置きしながらも、「団塊世代の大量退職を控え、企業の人材確保意欲が高まっている」ことを指摘し、「中国向け輸出の拡大から、鉄鋼や自動車で採用意欲が熱を帯び、高校生への求人倍率が広島県で一・五倍に迫る勢いを示している」点も付け加えた。

四国 来期は「やや好転」

四国経済連合会は、地域経済の実績（七月～九月期）、見通し（一〇月～





一二月期)を、ともに、「やや好転」とする明るい回答を寄せた。

七月～九月期は、「四国経済は、生産活動が持ち直し基調にあり、設備投資にも積極的な動きが見られる。個人消費も、力強さには欠けるものの向上の兆しを感じられる」と、四国全体の景況感を示したうえで、「当会(四国経済連合会)が実施する景況動向調査(〇五年九月)によると、経営者の景況感は、景況が『既に回復』、または『回復傾向』と見る企業の割合が、前回調査(〇五年六月)の三五%から四六%へ増加した」ことを材料に「やや好転」と判断した。

一〇月～一二月期は、「当会の九月調査で、来期は『変わらない』(八一%)、『良くなる』(一四%)、『悪くなる』(五%)となり、六月調査と比べ『良くなる』が九ポイント上昇した」と、

国の景況の先行き判断DIが前月比〇・五ポイント改善の五二・三となった」ことを理由に、来期は「やや好転」するとの見通しを示した。

また、四国の雇用情勢についても、実績・見通し、ともに「やや好転」と評価した。

七月～九月期は、「当会の九月調査で、現在、雇用調整している企業の割合は、前回調査と比べ一ポイント改善の二五%。新卒採用の削減や停止を実施している企業も一ポイント改善の一六%と、ともにやや好転している」とを判断理由としてあげた。

一〇月～一二月期は、「当会九月調査で、今後、雇用調整を実施する企業の割合が二一%と、前回調査(六月)と比べ三ポイントの改善となったこと。また、新卒採用の削減・停止を実施する企業も三ポイント改善の一三%となった」ことを要因として指摘した。

九州 来期経済は「横ばい」

九州経済調査協会は、七月～九月期の経済情勢について、「これまで九州の景況は、設備投資や住宅投資に牽引されてきたが、ここに来て、除々にではあるが、消費に回復の動きが出てきた」と分析。あわせて、「鉱工業生産指数は七月まで前年割れが続いていたが、八月、九月と二カ月連続と前年を上回った」ことも判断材料として付け加え、「やや好転」と明るい評価を下した。

一〇月～一二月期については、「設備投資、住宅投資がこれまで比較的長期にわたり高い伸びを続けてきただけに、その反動が懸念される。住宅投資



が〇・九%にとどまった③労働需要を牽引してきた自動車産業の設備投資と生産が一服する——ことを判断理由に、「横ばい」との見通しを示した。

◇ ◇ ◇
モニター登録機関は、全部で九研究機関。北から、(株)北海道二一世紀総合研究所(北海道)、青森公立大学地域研究センター(青森)、財団法人常陽地域研究センター(茨城)、財団法人中部産業・労働政策研究会(愛知)、財団法人北陸経済研究所(富山)、財団法人関西社会経済研究所(大阪)、社団法人中国地方総合研究センター(広島)、四国経済連合会(香川)、財団法人九州経済調査協会(福岡)。

に關してはここ二カ月、急速に伸びが縮小した」などの不安材料を指摘。続けて、「日銀の九州短観の収益計画によると、〇五年下期は前回調査(六月)から四・〇%下方修正されるなど、企業収益に陰りが見えてきた」ことを判断材料に、来期は現状維持の「横ばい」との見通しを立てた。

一方、雇用情勢については、七月～九月期は、「やや好転」との見方をしている。判断根拠として、総務省の『労働力調査』をあげ、「七月～九月期の非農林業就業者数は、前年同期比で六万人増、前期(四月～六月)比で四万人増と、就業者の増加が続いている」ことをあげた。

一〇月～一二月期は、①先行指標とされる新規求人数の伸びがここに来て急激に鈍化している②長らく二桁増が続いてきた派遣スタッフ実稼働者数(人材派遣業協会)の七月～九月期の伸び